

# 資料出典等一覧

項 目	説 明	資 料 出 典	調 査 元
所在地・電話 三役 議長・副議長 会(党)派構成  花・木・鳥 姉妹・友好等都市提携 沿革	自民=自由民主党 民主=民主党 公明=公明党 共産=日本共産党 社民=社会民主党	各市町村企画担当課に照会	大阪府総務部市町村課
〔概要〕 (1)人口・世帯数  (2)人口動態 人口伸率 高齢化率  昼夜間人口比率  (3)面積 行政区域面積  市街化区域面積  (4)有権者数	国調における世帯数は「一般世帯」と「施設等の世帯」の合計値  平成12年国調からの伸率 国調における各市町村の全人口に占める65歳以上人口の割合 国調における昼間人口を常住人口で除して得た数値  注1)	平成7年国勢調査、平成12年国勢調査、平成17年国勢調査 大阪府毎月推計人口(19.9.1)  平成17年国勢調査  平成18年全国都道府県市区町村別面積調(18.10.1) 都市計画資料集(18.3.31)  定時登録者数報告(19.9.2)	総務省統計局 大阪府総務部統計課  総務省統計局  国土交通省国土地理院 大阪府都市整備部総合計画課 大阪府選挙管理委員会
〔産業〕 (1)産業構造 (2)農業・工業・商業 農業 農家数 農家人口 農業産出額  工業  商業	農家世帯員数 最終生産物に対応する粗生産額  従業者3名以下も含む	平成17年国勢調査  2005年農林業センサス 平成17年生産農業所得統計  平成17年工業統計調査  平成16年商業統計調査(卸売業・小売業)	総務省統計局  大阪府総務部統計課 近畿農政局大阪統計・情報センター  大阪府総務部統計課

項 目	説 明	資 料 出 典	調 査 元
〔行政職員〕 (1)職員数 (2)ラスバイレス指数	各市町村の常勤一般職の職員数  地方公務員と国家公務員の給与水準を比較するために用いられる指数で、比較しようとする地方公共団体の職員構成（学歴、経験年数別構成）が、国の構成と同一であると仮定した場合に算出される給料総額の比較指数であり、国の指数は100として示される。	平成19年地方公共団体定員管理調査 平成18年地方公務員給与実態調査	総務省自治行政局 公務員部給与能率 推進室
〔施策〕 (1)19年度主要施策 (2)今後の課題		各市町村企画担当課に照会	大阪府総務部市町村課
〔財政〕 (1)決算収支(普通会計) 実質収支  標準財政規模  (2)主な歳入歳出 (3)主要財政指数 財政力指数  経常収支比率  公債費負担比率  起債制限比率  実質公債費比率	歳入歳出差引額(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額(地方公共団体の黒字・赤字を判断する)一般財源の標準規模を示した額 〔基準財政収入額-各種譲与税-交通安全対策特別交付金〕× $\frac{100}{75}$ 〔+各種譲与税+交通安全対策特別交付金+普通交付税〕  財政力をあらわす指標 〔 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3ヵ年平均〕  財政構造の弾力性をみる指標 〔 $\frac{\text{経常経費充当の一般財源の額}}{\text{経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債}} \times 100(\%)$ 〕  公債費による財政負担の度合いをみる指標 〔 $\frac{\text{公債費充当一般財源(一時借入金利息、転貸債及び繰上償還額を含む)}}{\text{一般財源総額}} \times 100(\%)$ 〕  地方債の許可制限に係る指標 〔 $\frac{A-(B+C+E)}{(D+F)-(C+E)} \times 100(\%)$ の3ヶ年平均 A. 当該年度の普通会計の元利償還金(繰上償還分を除く) B. Aに充てられた特定財源 C. 災害復旧等に係る基準財政需要額 D. 当該年度の標準財政規模 E. 事業費補正により基準財政需要額に参入された公費及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出 F. 臨時財政対策債発行可能額〕  地方債の許可制限に係る指標 〔 $\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100(\%)$ の3ヶ年平均 A. 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く。) B. 地方債の元利償還金に準ずるもの C. 元利償還金等に充てられる特定財源 D. 地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 E. 標準財政規模(標準収入額+普通交付税の額+臨時財政対策債発行可能額)〕	平成16年度、平成17年度、平成18年度 地方財政状況調査	総務省自治財政局 財務調査課

項 目	説 明	出 典 名	調 査 元
(4)公営企業等決算 上水道 病院 下水道 土地開発公社保 有土地面積・金額		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年度地方公営企業決算 状況調査</li> <li>平成18年度土地開発公社事業 実績調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総務省自治財政局公営 企業課・公営企業経営企画室</li> <li>総務省自治行政局地 域振興課</li> </ul>
(5)税収の状況		平成18年度地方財政状況調査	総務省自治財政局財 務調査課
〔公共施設〕 (1)公共施設整備状況 公共下水道普及 率 (2)教育・文化・医療・ 福祉 教育 文化 医療 福祉 保育所 老人福祉 施設 介護保険 施設 障害者 施設	注2)  障害者施設数は、知的障害者 援護施設、身体障害者更生援 護施設及び精神障害者社会復 帰施設の合計数	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年度公共施設状況調査</li> <li>社会福祉施設一覽 (18.4.1)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総務省自治財政局財 務調査課</li> <li>大阪府健康福祉部健 康福祉総務課</li> </ul>

注1) ただし、境界未定団体（大阪府内では大阪市淀川区、豊中市）については、大阪市は淀川区を除いた平成18年度の面積（209.47）と淀川区の昭和62年度面積（12.64）の和、豊中市は平成62年度面積を使用。

注2) 老人福祉施設、介護保険施設、障害者施設については、公私立を問わず、その所在地を基準とした集計をしている。

#### 巻頭 大阪府行政地図

- 行政区域面積は、国土交通省国土地理院「平成18年全国都道府県市区町村別面積調」（平成18年10月1日現在）による。
- 市街化区域面積は、大阪府都市整備部総合計画課「都市計画資料集」（平成19年3月31日現在）による。
- 人口、世帯数、人口密度、人口伸率、高齢化率、昼夜間人口比率は、総務省統計局「平成17年国勢調査報告」による。
  - \* 世帯数は、「一般世帯」と「施設等の世帯」の合計値である。
  - \* 人口伸率は、平成17年と平成12年の国勢調査人口の比較である。
  - \* 高齢化率は、総人口に占める65歳以上の人口の割合である。
  - \* 昼夜間人口比率は、昼間人口を常住人口で除いて得た数値である。

※各資料の数値の計と市町村ごとの数値を合計したものとは、端数処理のため一致しないことがある。

※堺市の数値のうち合併（平成17年2月1日）前の数値については、各種調査における旧堺市と旧美原町の数値をもとに再計算したものである。ただし、ラスパイレズ指数を除く。（2.関係資料集についても同じ）